

文教経済常任委員会行政視察報告

文教経済常任委員長 内山 幸紀

【視察日程】令和6年7月23日（火）～7月25日（木）

【視察委員】内山幸紀委員長、保苅浩副委員長、佐藤正人委員、荒井宏幸委員、美のよしゆき委員
高橋哲也委員、米野泰加委員、渋谷明治委員、野村紀子委員、志賀泰雄委員
宇野耕哉委員、小林裕史委員

【視 察 地】福岡市役所（福岡市）、福岡コンベンションセンター（福岡市）、
下関市役所（山口県下関市）、山口市役所（山口市）

【調査事項】福岡市役所（福岡市）：グローバルスタートアップセンターについて
福岡コンベンションセンター（福岡市）：国際コンベンションについて
下関市役所（山口県下関市）：小・中学校の適正配置等について、不登校支援策について
山口市役所（山口市）：インバウンド観光誘客の推進について

○グローバルスタートアップセンターについて【福岡市役所（福岡市）】

1 グローバルスタートアップ（GBS＝グローバルビジネスサポート）とは

福岡市はグローバルビジネスに関する相談対応や、各種制度の情報提供を行う専門窓口を設置し、福岡から海外へ、また海外から福岡へとビジネスを拡大するスタートアップ（起業や新規事業の立ち上げ）を支援している。イベント等の機会を活用していたプロモーションなどを通して、福岡市の公的機関や研究機関などがネットワークを作り、スタートアップを促進している。

2 グローバルスタートアップセンターの役割について

国内外でビジネスへの十分な知見があり、ビジネスレベル以上の英語対応が可能な相談員を3名配置し、対面、オンライン、電話、メールにて相談対応を行う。相談スペースはスタートアップカフェ（FGN1階）内に設置。その他イベントや交流会の開催、海外に向けた福岡エコシステムプロモーション（※）等を行っている。（対応時間は土日祝日を含む10：00～17：00）

【支援内容】

- (1) 相談対応⇒スタートアップビザ、起業前後の相談、高度人材採用支援などを行う。
- (2) イベント開催やビジネスマッチングなどを促進する。
- (3) ※福岡エコシステムプロモーション⇒Webサイトの立ち上げ、スタートアップイベントへの参加、パンフレットなどの作成を行う。

3 福岡市における経済効果の創出について

2014 年から、起業数 988 社、累計資金調達額 422 億円の福岡市内における経済効果を創出している。毎年税収を伸ばしており、今後も税収が見込まれている。

4 今後の課題と展望について

今後の課題としては、福岡市の地場企業とスタートアップ事業が共に成長できるように、また大企業と中小企業が共に盛り上がるような取組を実施することであり、そのためには、より一層のスタートアップの成長を後押しできるような、高度人材の育成、確保に努めることが重要となっている。

また、スタートアップ事業が融資を受けるハードルは高いが、そのための融資環境の向上を図ることが必要である。そのために、スタートアップのオープンイノベーション（自社の持つリソースだけでなく外部の組織や研究機関などの持つ知識や情報を組み合わせて起こすイノベーション）を加速し、福岡であればスタートアップが可能になることを目指したい。



5 所見

福岡は海外にも開かれた、ビジネス展開が可能な都市であると感じた。これほど手厚く起業や廃業までをサポートできる背景には、福岡市が国際都市として発展してきた地理的・歴史的な優位性があると考えられる。より一層の発展のためには、福岡市が持つ文化などを押し出す必要があり、課題にも挙げられていた「地場企業との協働」が、市民からも支持されるのではないかとと思われる。

○国際コンベンションについて【福岡コンベンションセンター（福岡市）】

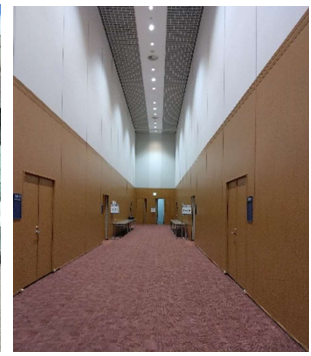
1 施設の総事業費と建設に当たったの経緯について

福岡市は、2013 年観光庁からグローバル M I C E 戦略都市（現グローバル M I C E 都市）として、東京・横浜・京都・神戸とともに指定された。その後、国との連携の下、2014 年福岡観光コンベンションビューロー内に、「M I C E 招致・受け入れ・支援」のワンストップサービスの提供を行う、専門性の高い組織として M P F （M e e t i n g P l a c e F u k u o k a）が設置された。

主な目的は、コンベンション施設の利用促進に努め、消費拡大を通じた福岡市の経済活性化・市内産業の高付加価値化・住民の福祉の向上に寄与することなどがある。また、グローバル化の支援を通じて、福岡の国際競争力強化を実現し、M I C E の効果を福岡都市圏並びに九州全域に拡大することも目指している。

コンベンションゾーンの各施設と建設費用は以下の通りである。

福岡国際センター	297 億円	マリンメッセ福岡 A 館	38 億円
福岡国際会議場	100 億円	マリンメッセ福岡 B 館	72 億円



2 会場の今までの利用と経済効果との因果関係について

福岡市コンベンションゾーンは福岡空港からタクシーで 15 分と近く、また J R 博多駅からバス 15 分、天神駅からバス 10 分であり九州新幹線で全九州とつながっており、アクセスがよく、都市機能としての利便性が高い。それぞれの施設は歩いて移動できる距離にあり、マリンメッセ福岡 A 館と B 館は大屋根でつながり、マリンメッセテラスとして一体化した機能を持ち、有機的な利用が可能となっている。

3 今後の活用方法及びターゲットについて

ポストコロナに向け、事業の再編成を行っていく。ウォーターフロント地区の機能強化と拠点性を向上させたい。

4 今後の課題と展望について

国際的に見ると知名度がまだ低い。福岡の食文化なども含めて SNS を使った発信を今後より一層行っていく。そのためにはこれまで培った人と人とのつながりを、今後も大切にすることが必要である。

5 所見

見学させていただいた 4 つの巨大なコンベンション施設が有機的に結びつき、あらゆるイベントに対応できること、その経験と実績が企画側の評価につながっているのだと思った。福岡市の人口は 165 万 3,000 人で第 3 次産業人口が 83% を占め、令和 6 年度の当初予算が 1 兆 820 億円で本市の 2.4 倍強であり、経済活動のレベルが大きく異なる。よって、福岡コンベンションセンターの取組が、単純に本市に生かせるのかという疑問があった。

しかし、話を聞いて、職員の皆さんが利用者の要望に応え、労をいとわずきめ細かく対応されていることに驚いた。この施設を最大限に活用できる土台には、そんな施設職員の奮闘があるのではないかと感じた。また課題の一つに「食文化の発信」とあるが、この点も新潟が今後学べる内容ではないかと思った。



○小・中学校の適正配置等について【下関市役所（山口県下関市）】

1 下関市立学校適正規模・適正配置基本計画変更計画について

(1) 計画策定に至った背景

人口減少に伴い、小学校及び中学校の児童生徒数も減少しており、昭和 57 年の 4 万 6,132 人のピーク後、減少を続け、平成 20 年には半数以下となっている。令和 6 年 5 月現在では、1 万 6,428 人となり、ピーク時より 64.4%減少している。児童生徒数に比例して、学級数も減少しており、学級数の減少による教職員の減少等、教育上、また、学校運営上の課題も指摘されていた。二次的な要因として、施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加もあり、教育水準を維持し子どもたちにより良い教育環境を提供するための手段として、平成 21 年 5 月に下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第 1 期計画）を策定した。

(2) 計画の位置づけ

ア 下関市まちづくりの基本理念

まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ輝き海峡都市・しものせき

イ まちづくりの将来像

みんながともに学び、ともに楽しむ、人を育てるまち

⇒教育環境の整備

市立学校の適正規模・適正配置の推進

(3) 計画の目的

少子化に伴い、市立小・中学校の小規模化が進行する中、将来にわたって義務教育の教育水準の維持・向上を図り、子どもたち一人ひとりの「生き抜く力」を育てることができる、よりよい教育環境を実現すること。

(4) 計画策定の経緯

平成 21 年 5 月：第 1 期計画策定

（計画期間：平成 21 年度～平成 26 年度）

平成 27 年 8 月：第 2 期計画策定

（計画期間：平成 27 年度～平成 31 年度）

令和 2 年 11 月：第 3 期計画策定

（計画期間：令和 2 年度～令和 6 年度）



2 適正化の手法

(1) 学校統合

学校の適正化を図っていくための手法としては、原則として、統合により適正規模化を図りつつ、必要に応じて通学区域の見直しを行うものとする。

(2) 小中一貫教育の推進

小中一貫教育については、これまでの取組の成果を生かしてより積極的に実施していくこととし、学校の配置や施設の状況等を踏まえて小中一貫教育が有効と判断した場合には、円滑かつ効果的に推進していく。

(3) 学校統廃合の一般的なプロセス

- ア 承認モデル（廃校となる校区）の保護者、地域との意見交換会
- イ 地域住民や保護者の代表者で構成される「統合検討委員会（仮称）」を設置
- ウ 統合時期、統合後の位置等について確認
- エ 確認事項について市長及び教育長へ書面（要望書）を提出
- オ 学校統合の方針決定（市長決裁）
- カ 市議会へ条例の一部改正議案の提出、承認

3 適正規模・適正配置における今後の課題

(1) 適切な通学距離と通学基準

現在、下関市の適正配置は国の基準に従い通学距離は小学校では4 km以内（通学時間おおむね1時間以内）、中学校では6 km以内（通学時間おおむね1時間以内）としている。統合に向けて保護者や地域住民との意見交換会の中で、通学問題が一番の課題とされている。特に小学生の通学距離を短くするべきとの意見が出ている。下関市教育委員会においても、特に小学校低学年が夏の暑い時期に4 kmを通学することへの配慮が必要であると考えている。現在、検討委員会において、通学距離について協議している。

(2) これまでに統合済みの学校のさらなる小規模化への対応

これまで適正規模・適正配置基本計画に基づき、学校統合を行ってきたが、今後も少子化が進み、統合済みの学校であっても小規模化が進む可能性があり、協議会において協議している。

4 所見

少子高齢化や人口減少といった社会構造の変化に対応し、限られた財源を有効活用しながら、より効率的で質の高い義務教育を提供するためには、小学校、中学校の統廃合に加え、下関市のように小中一貫教育を含め、高等学校の義務教育化など、あらゆる可能性を排除せず、視野を広げて検討を進めることが求められる。

学校は、地域に対して大きな影響力を持つことから、統廃合等における住民の合意形成を図ることは容易ではない。地域から学校がなくなることは、地域住民や保護者にとっては、地域コミュニティの希薄化の促進、地域人口の減少、地価の下落、地域経済の減退、過疎化の促進など、負の影響を心配することは当然のことである。しかし、多様な価値観の中で最も重要なことは「子どもの最善の利益」という視点を持つことであると考え。地域の宝である地域子どもたちへの教育効果や、子どもたちの成長に必要なものは何かなど、地域社会全体で当たり前子どもをまんなかに据え考える社会風土の醸成が重要であることを学ばせていただいた。

○不登校対策について【下関市役所（山口県下関市）】

1 不登校児童生徒について

(1) 不登校児童生徒数の推移（詳細は非公表）

小学校では、平成30年から令和4年の4年間で2倍以上と急激に増加している。中学校でも小学校ほどではないが急激に増加している。

(2) 不登校児童生徒出現率の推移（詳細は非公表）

山口県は、全国平均と同等で推移しているが、下関市は山口県の平均よりも高い率で推移している。

(3) 不登校の要因（詳細は非公表）※教員報告

不登校の要因は、小学校では「無気力・不安」が最も多く、全体の約半数を占める。続いて「生活リズムの乱れ、遊び、非行」「親子の関わり方」が多い。中学校でも、「無気力・不安」が最も多く、全体の約半数を占める。続いて「生活リズムの乱れ、遊び、非行」で、この2項目で70%を超える。そして「いじめを除く友人関係をめぐる問題」「学業の不振」と続く。

2 不登校対策について

(1) 不登校児童生徒の「社会的自立」に向けたイメージ

＜中学校卒業時の姿＞

- ア 進路を自分で決めることができる。
- イ 基礎学力を身につけている。
- ウ コミュニケーション能力を身につけている。
(集団の中で、不安感なく自分の居場所を見つけられる。)
- エ 経験に基づく自信を持っている。

(2) 保護者の支援

不登校児童生徒の保護者が悩みを抱えて孤立することがないようにする。

- ア スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの派遣
- イ 各種相談窓口の設置
 - (ア) 教育支援教室「かんせい」「あきね」での「ふれあい相談」
 - (イ) 教育委員会内に相談窓口の設置
- ウ 保護者のつながりをつくる取組
 - (ア) 親カフェ「あ・き・ね」の設置
開催日：毎月第3金曜日 14時～16時
場 所：教育支援教室「あきね」
参加者：毎回4～7名
 - (イ) 保護者研修会（保護者の集い）の開催
頻 度：1回/学期
場 所：教育委員会

3 設置教室と施設について

(1) 校内教育支援教室（別室）

ア 対象者

学校に行けるが自分の教室に入りづらい入れない児童生徒、教室復帰を目指す児童生徒

イ 環境整備

職員配置

- (ア) ガイダンスアドバイザー（小・中学校の管理職 0B）を 3 名配置
- (イ) 「こころのアシスタント（教員免許不保持者も）任用」を 15 名配置
- (ウ) 移動式クーラーの配置
- (エ) W i - F i 環境の整備

(2) 教育支援教室「かんせい」「あきね」

授業時間：9 時 30 分頃～14 時頃

設置場所：「かんせい」⇒下関市立関西小学校内（通常の学校生活に近い）

「あきね」⇒地域の老人憩いの家を利用（アットホームな雰囲気）

職員配置：専門指導員を配置 「かんせい」6 名、「あきね」3 名

対象者：家から出られるが、既存の学校に行けない児童生徒

活動内容：[午前] 自主学習（専門指導員による学習補助）

[午後] ふれあい活動

(3) 下関市立文洋中学校分教室

授業時間：総授業時間数 850～900 時間程度

設置場所：下関市関西小学校内

対象者：家から出られるが、既存の学校に行けない中学生

授業内容：学習指導要領に基づいた教育課程

4 今後の課題

- (1) 長期の不登校状態であるにも関わらず、学校内や学校外の専門機関等で相談や学習などの支援を受けられていない児童生徒が、依然として増加している。さらに、中学校卒業時に不登校状態で、社会とつながることが難しい生徒もいる。
- (2) 下関市周辺部に居住する不登校児童生徒は、交通の便が悪く、教育支援教室「かんせい」「あきね」や文洋中学校分教室を利用しにくい状況がある。
- (3) 学校内・外で不登校児童生徒の支援をするための人員が不足している。例：スクールソーシャルワーカー等
- (4) 不登校に「なり始めた」、また、不登校から「復帰しだした」児童生徒が利用できる居場所が

不足している。児童生徒が心理的・物理的に通常の学級と近いと感じ、落ち着いて過ごせる場所である校内教育支援教室（別室）の、一層の整備が必要である。例：児童生徒が落ち着いて過ごすためのパーティションなどの備品、W i - F i 環境や冷暖房の設備が整っていない等

- (5) 1人1台端末を活用したオンライン学習、対象となる児童生徒の意欲や学習内容とのマッチング、また、学校や家庭のW i - F i 環境、教員のノウハウの有無などの状況により、効果的に実施できない場合がある。

5 所見

日本では、年々子どもの数が減少するなか、不登校生徒児童数は、10年連続で増加しており、ここ10年で小学校では約5倍、中学校では約2倍となっており、下関市も本市も同様に不登校問題は、深刻化を増している。

現代社会では、教育に対する考え方や子育てのスタイルなど、価値観が多様化している。この多様化は、子どもたちの個性を尊重し、多様な学び方を認めるという点でポジティブな側面があるが、一方で多様な価値観が共存することで、学校や家庭、地域社会における教育に関する共通認識が得られ難いといった側面がある。この状況が、不登校問題の解決を複雑化させている。

この複雑化している不登校問題には、社会全体の課題として捉え、学校、児童相談所、医療機関、NPOなど、関係機関と連携し、情報共有や共同での支援体制を構築し、多角的な視点からの対策が重要だと感じた。特に、その後の成長や発達に大きな障害を残すことのないように、子どもたちの心のケアを重要視し、適切な対応と支援を行うことの必要性を感じた。



○インバウンド観光誘客の推進について【山口市役所（山口市）】

1 山口市の歴史と事業経緯

山口市は、室町時代に大内弘世が大内氏の本拠としたことで発展し、その後、大内義興・義隆の頃、西国一の大名として栄華を成した「大内氏」と、幕末には萩市から山口市に藩庁が移されたことで明治維新の中心的役割を果たすなど、歴史的な背景を基にまちづくりがなされている。また、維新の志士や文化人などが入浴した湯田温泉や歴史遺産、自然が多い都市となっている。このような歴史的な名残がある町として、山口市では「西の京」と表し、歴史を生かした観光誘客を行っている。

山口市は、観光目的地として選ばれ続ける「山口市」の実現に向け、「官民協働による不易流行への挑戦」として、観光誘客に力を注いでいる。ここでいう「不易流行」とは、いつまでも変化しない本質的なものを忘れない中にも、新しく変化を重ねていくものを取り入れることとして、歴史資源を生かし、現代の情報発信ツールなどを活用した観光誘客を実施している。そして、2024年1月、ニューヨークタイムズが「52 Places to Go in 2024（2024年に行くべき52か所）」を発表し、日本からは山口市が選ばれ、海外からも注目が向けられている。



2 事業内容

(1) インバウンド及び国内ツーリズムの推移について

ア 観光客全体の傾向

コロナ感染症の影響が生じる前である令和元年は、1～12月の期間における観光客数は515万6,337人、うち宿泊客数としては90万2,195人となっている。そのうち外国人観光客数は7万6,042人であり、うち宿泊客数は1万8,233人という数値であった。

翌年においてはコロナ感染症の影響により、令和2年及び令和3年は、全体数として観光客数は30万人台に下がり、令和4年においては40万人台となっていた。

令和5年においては、全体の観光客数として507万8,570人、宿泊客数としては80万7,984人まで増加している。うち外国人観光客数としては4万8,932人、宿泊客数は1万6,477人となり、全体の観光客数としては、コロナ禍前の数値にまで戻している。

イ 外国人観光客の傾向

外国人観光客の内訳としては、令和元年では、韓国、台湾、中国、香港を内容とする東アジア地域において5万1,598人、アメリカが3,031人、ヨーロッパで2,797人となっている。令和5年におい

ては、東アジア地域において3万1,940人、アメリカは1,638人、ヨーロッパは1,902人であった。

ウ 国内ツーリズムの傾向

日本国内における観光客の居住地としては、県外からの観光客が約80%となっており、そのうち近畿地方が29.47%、関東が16.27%、福岡県が8.9%となっている。

観光客の訪れたきっかけは、友人や知人の紹介によるものが一番多く、次いで観光情報サイト、旅行誌・ガイドブックとなっている。

(2) インバウンドに重点を置いた理由について

ア コロナ反動の需要の増大

コロナ感染症対策による移動の規制が世界的に解かれ、また、ニューヨークタイムズによる「2024年に行くべき52か所」の発表により、これからの旅行地としての注目が期待される。

山口市は、欧米系の訪日外国人が多く訪れる広島県と、東アジアからの訪日外国人の多い福岡県に隣接し、JRの新幹線を利用すれば広島から新山口までは片道30分程度という近い距離となっているため、近隣都市からの旅行客の移動が容易な位置ともなっている。

また、大阪・関西万博を見据えて、ジャパンレールパスの利用による移動の多い訪日外国人の誘客の強化を図るとする。



イ 旅行期間の長さ

山口市内の宿泊施設の稼働率は、週末は80%以上であるのに対し、平日の稼働率は30%程度にとどまり、平日の集客率が課題とされた。

そこで、10日以上宿泊の多い欧米豪をターゲットとし、平日利用の促進を図るとする。

ウ 観光消費単価の高さ

観光における消費額を見ると、1人当たりの旅行費用としては、欧米豪の国における宿泊費、飲食費、交通費の単価の高さがあり、中国においては買物代の額の高さが傾向としてある。

このような傾向を基に、インバウンドを拡大し、市内需要を高めることを狙いとする。

(3) おもてなし環境整備について

ア ニューヨークタイムズ紙の発表を受けた令和5年度の緊急対応

ニューヨークタイムズ紙における発表を受け、海外旅行者の拡大を考え、各観光案内所などでの同時通訳機器の配置、観光地におけるフリーWi-Fi機能強化整備、キャッシュレス決済導入といった事業者向けインバウンド環境整備の支援、観光循環タクシーの運行の整備が図られた。

イ 令和6年度以降の対応

(ア) インバウンド等の受入循環整備の強化

ジャンボタクシーによる観光循環タクシーの運行はじめ、改修中の国宝瑠璃光寺五重塔については、この時期を生かして期間限定のプロジェクションマッピングを実施し、アプリを活用した五重塔を別

な視点から見せる手法を取っている。

また、J R山口駅への山口観光案内所・手荷物の一時的な預かりサービスやコインロッカーの整備、主要案内所サイン等の整備を行うことにより、観光の移動時の支障を考えた対応を取っている。



(イ) 誘客プロモーションの充実

誘客の手法としては、情報発信として、広告プロモーション、インフルエンサーを対象としたツアーの実施によるSNS等での情報発信、メディアの活用等による情報発信、大手サイトと連携した体験型商品の販売がなされている。

海外向けとしては、海外での現地プロモーションの実施や商談会等への参加や、Googleマップを活用したデジタルマップの作製を行い、誘客を図っている。

(4) 様々な観光客に向けたアプローチについて

ア 「旅マエ」への対応

旅行をする前を指すいわゆる「旅マエ」の人たちのアプローチ方法において、山口市独自の戦略がある。その内容として、インバウンド顧客を有するオンライン旅行代理店（OTA）との連携により顧客のリサーチの実施、ターゲット国別に旅行希望者が閲覧するサイトへの情報掲載や特集ページ作成等により顧客へのリーチ、県と連携した国別旅行エージェントの招へいや商談会の開催、ターゲット国での現地プロモーション、山口市ホームページ「西の京やまぐち」の多言語化等により山口市を旅先に選ぶよう図られている。

イ 「旅ナカ」への対応

旅行者が実際に旅行先を訪れている間にある、いわゆる「旅ナカ」の人たちへの市内循環を図るアプローチ方法として、欧米系インバウンドの来訪者数の多い広島市や隣接市町との連携プロモーションの実施、SNSを活用したファンの拡大、山口市で行われるイベントをカレンダー化した「山口カレンダー」の整備を行っている。

3 今後の課題と取組

(1) 課題

山口市はインバウンド誘致を行う一方、受入対応スタッフの不足という課題がある。この人材不足においては、観光誘客のノウハウや実働要員となる市職員の人事異動により安定した人員確保が困難

となる状況や、コンベンション協会における人員不足があげられる。

また、掲載条件のハードルの高さから、海外OTAサイトへの有料体験コンテンツへの掲載をいかに進めるか、海外向けの情報発信における検討が必要とされる。

市内の施設においては、山口市内の宿泊施設や飲食店の数に現在は限りがあり、客室確保や団体昼食対応が困難といった現状があることから、この先、増加する団体外国人ツアー受入れの対応が必要となる。

(2) 取組

課題に対する取組として、人員不足については、山口観光コンベンション協会での経営上の視点を備えた司令塔としての役目となるDMO的な機能の確立することで、不足が生じない仕組みづくりを図りたいとする。

海外向けの情報発信においては、市と掲載希望事業者と直接交渉することにより掲載条件の緩和となるよう試みたいとされる。

外国人の団体ツアー受入可能施設や団体昼食が可能な飲食店について、情報の取りまとめと情報提供を図ることを今後の取組内容としている。

4 所見

山口市のインバウンド観光誘客の手法として、情報発信の在り方について、本市において学ぶべき点が多い。山口市の場合、観光客の旅先となったきっかけのリサーチを行うとともに、海外観光客については、どこの国からが多く、多い国にプロモーションをいかに成すかという分析により重点的な情報発信を行う、発信方法での選択と集中により、より効果を求める方法であると思われた。

発信においては、SNSの活用はもちろん、有名人という視点ではなく実際の誘客となるインフルエンサーを選択することに重きを置いている。また、市内で行われる公的なものと民間のものを問わずイベントをカレンダー化し、一つのサイトから確認ができる仕組みなど工夫をなしている。情報の受け手側の視点を考えた手法であると考ええる。

また、市内の観光誘客にとどまらず、隣接県・市町との互恵的な協力にあるプロモーションを行っている点については、本市においては、佐渡市をはじめとする本市が移動経路となる市町の連携や、北陸地方としての互恵的なプロモーションといった方法などで、本市もこれからのインバウンド観光誘客の検討が必要であろう。